

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	21,688	23,464	6,959	7,886	29,094
経常利益又は経常損失() (百万円)	256	320	145	19	537
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失金額()(百万円)	22	48	11	84	149
純資産額(百万円)	-	-	4,573	4,806	4,778
総資産額(百万円)	-	-	9,170	11,989	9,497
1株当たり純資産額(円)	-	-	73,565.99	253.85	76,742.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	421.31	2.96	212.84	5.19	2,753.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	2.95	-	-	2,745.20
自己資本比率(%)	-	-	43.4	34.4	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	757	2,557	-	-	361
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	424	216	-	-	379
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	233	2,085	-	-	229
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,151	2,815	3,510
従業員数(人)	-	-	6,774	7,642	6,907

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期第3四半期連結会計期間並びに第18期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成22年1月1日をもって株式1株を300株に分割しております。

2【事業の内容】

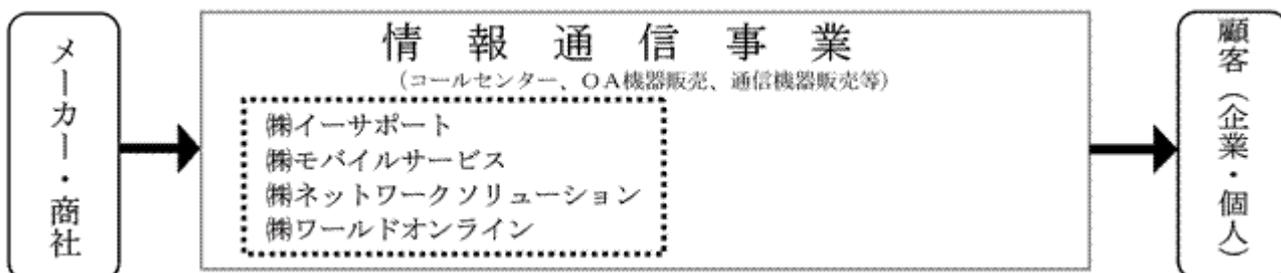
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、第2四半期連結会計期間より不動産事業を新たな事業として展開しております。徹底したマーケット調査及び仕入れを本格的に取組み、同事業の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報」の「（注）3 追加情報」に記載しております。

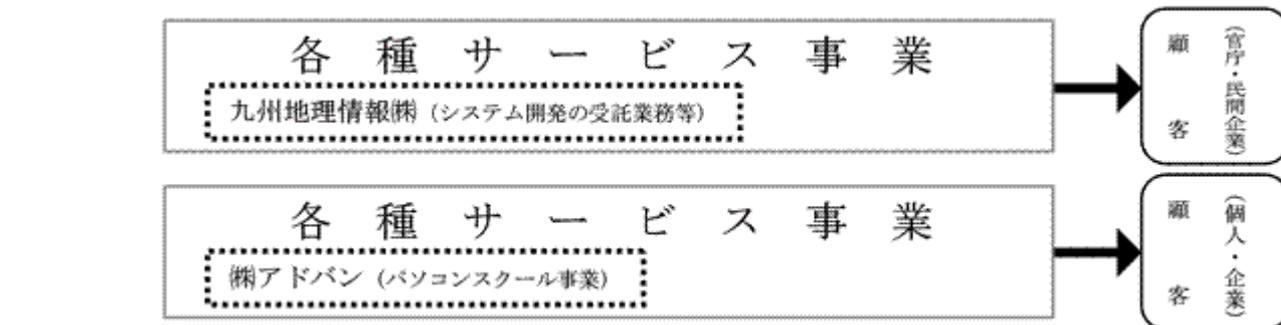
[事業系統図]
(人材ビジネス)



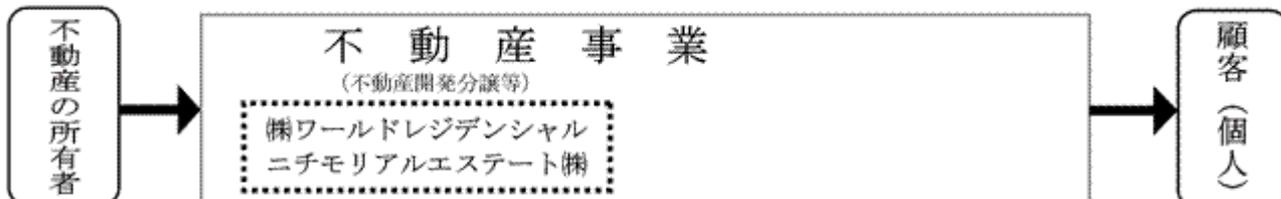
(情報通信ビジネス)



(その他ビジネス)



(不動産ビジネス)



(注) 1. 太線 (—) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。
2. —▶ はグループ外との取引であります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	7,642
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	6,245
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
各種サービス事業	29	44.6	172	42.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ファクトリー事業(百万円)	3,634	116.7
テクノ事業(百万円)	1,527	109.0
R&D事業(百万円)	527	110.9
各種サービス事業(百万円)	271	106.2
情報通信事業(百万円)	1,894	110.5
不動産事業(百万円)	31	-
合計(百万円)	7,886	113.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第3四半期連結会計期間より「不動産事業」を追加しております。従って、前年同四半期比(%)につきましては、記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更及び追加があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部環境の変化等について

当社グループは、景気変動や社会環境の変化に伴い顧客企業からの発注が減少した場合及び不動産事業において金利の上昇、顧客の購入意欲の減退等の不動産市場の影響を受けた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売用不動産について

当社グループは、計画に基づき販売用不動産を売却する予定であります。不動産市況の動向等の要因から販売用不動産等の価格が下落した場合には、評価損が発生する他、販売時期が遅延することにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果や新興国における需要回復を背景に穏やかな景気回復をしているものの、一方では、雇用環境は失業率が依然として高水準にあり、また急激な円高や欧米経済の減速懸念から景気下振れリスクが高まるなど、先行き不透明感が一層強まる状況となっております。

当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、労働者派遣法の改正の動きに不透明感が増す中、半導体・自動車関連の企業に業績回復が見られるものの、全体の人材需要は本格的な回復には至っておりません。

このような状況下、当社グループにおいては、競争力強化の一環としてコンプライアンスマネジメントの徹底と、既存顧客に対しては市況の変化に合わせたサービス提供を行い、同時に新規顧客獲得に向けた精力的な営業活動を実施いたしました。また、販売管理部門においては、戦力強化地域に対して人材の重点傾斜配分を行い、業務運営の効率化と経費管理の徹底を実施いたしました。

一方、事業の裾野を広げるために新設及び株式取得した子会社が運営するリペア事業、PCスクール事業、不動産事業等については、本格的な事業展開を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,886百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失は47百万円（前年同期は営業利益69百万円）、経常損失は19百万円（前年同期は経常利益145百万円）、四半期純損失は84百万円（前年同期は四半期純損失11百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、労働者派遣法改正の不透明感から外部人材活用の先送り等による製造分野のマーケットが減少する中で、半導体・自動車関連が回復基調にあるものの、外部環境の変化（円高・エコポイントの終了等）により生産品目によるメーカーの繁忙の差が顕在化しております。その中で、当社のコンプライアンスに対する実績が評価され、受注獲得によって社員数の増加につながり、他社との差別化を図ることができました。一方、請負体制の構築に向けた教育訓練費用及び社員寮の増加等が発生したため損益圧迫要因となりました。

また、台湾については、主力顧客である液晶関連のマーケットが一時的な在庫調整となり、有料職業紹介等による直接雇用が加速したため一時的に在籍が減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,634百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は102百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発分野において、半導体関連、電機・電子関連を中心に受注を獲得し、技術社員の稼働率が向上いたしました。また、生産技術分野及びS I分野においても技術者と受託業務のクオリティの高さから実績を評価され、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,527百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は107百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、医薬・化学分野において、ジェネリック医薬品のマーケット拡大によりニーズが大きく回復いたしました。このような中、高領域特化型の戦略によりニーズを的確に捉え、ジェネリック大手企業等の受注を順調に獲得し、社員数を大きく増加いたしました。また、ニーズへの対応を更に強化するために、来年度以降の新卒採用増加に加え、中途採用の人材確保に向けた組織の確立等に先行投資を行いました。

以上の結果、売上高は527百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は37百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

(各種サービス事業)

各種サービス事業は、主に新規立ち上げ事業を中心に構成しており、各事業の状況は以下のとおりです。

・(株)ワールドインテック

主に販売員派遣を行っているCB事業については、不採算部門の更なる精査と注力先を明確にすることにより順調に推移いたしました。また、国内外の顧客企業に対する半導体関連の部品・部材調達事業については、実績を評価され受注を大きく獲得いたしました。

・九州地理情報(株)

地理情報システム(GIS)、障がい者教育を中心に事業展開を行っている九州地理情報(株)については、過去の実績を評価され、行政官庁からの受注案件の獲得により来期につながる売上高の確保を行いました。

・(株)エレクトロニクスアンドエコロジー

電機・電子機器のリペアサービスを行っている(株)エレクトロニクスアンドエコロジーについては、事業拡大のための人材育成に注力し、高スキル技術者の教育と蓄積を行い、顧客拡大に向けた体制の構築を行いました。

・(株)アドバン

CAD・WEBデザイン等高スキル領域のPCスクール事業を行っている(株)アドバンについては、受講生の受入れに伴う教育環境の整備を最優先に進め、当第3四半期連結会計期間においても新たに3校開校し、中国・九州地域を中心に教室数は12ヶ所となりました。

以上の結果、売上高は271百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、テレマーケティング・法人向け事業が苦戦する中、携帯電話市場が回復基調となり、販売台数を大きく増加することができました。販売後に発生するストック収入についても販売台数の増加により順調に推移し、今後の代理店拡大と直販営業強化につながる基盤の構築ができました。

以上の結果、売上高は1,894百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、首都圏におけるファミリー向けのマンションデベロッパーとしての事業組織の確立を行いました。当社グループ独自のマーケット調査システムを構築し、徹底したマーケットの調査及び仕入れを本格的に取組み、来期以降に向けた売上基盤を確保いたしました。

以上の結果、売上高は31百万円、営業損失は60百万円となりました。

なお、各事業の営業損益は配賦不能営業費用185百万円控除前の営業損益であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は2,815百万円となり、前連結会計年度末と比較して694百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,557百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益320百万円に加えて、たな卸資産の減少額192百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、仕掛販売用不動産の増加額3,206百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは216百万円の支出となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入82百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出51百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、貸付けによる支出50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,085百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額1,298百万円、長期借入れによる収入1,208万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出345百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、以下のとおりです。
不動産事業について

当社グループの連結子会社であります(株)ワールドレジデンシャル、ニチモリアルエステート(株)は、首都圏におけるファミリー向けのマンションデベロッパーとしての事業組織の確立を行い、当社グループ独自のマーケット調査システムを構築し、徹底したマーケットの調査及び仕入れを本格的に取組みました。今後も、徹底したマーケットの調査により市場動向を的確に捉え、首都圏の好立地の新規物件の開発に取り組むとともに、現在進行中のマンションプロジェクトの早期販売に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,734,000	16,734,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,734,000	16,734,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

- 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。
平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78
新株予約権の行使期間	自平成14年1月1日 至平成23年12月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)時価を下回る価額で新株発行(転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	28,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	22,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	13,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	94
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 94 資本組入額 47
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社または子会社の取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～平成22年9月30日	6,000	16,734,000	0	697	0	860
(注)						

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 496,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,231,600	162,316	-
単元未満株式	200	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	16,728,000	-	-
総株主の議決権	-	162,316	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
(株)ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	496,200	-	496,200	2.96
計	-	496,200	-	496,200	2.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	159	156	145	204	244	185	174	160	197
最低（円）	141	125	123	140	156	151	140	125	127

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	3,582
受取手形及び売掛金	3,295	3,062
有価証券	10	10
商品及び製品	282	331
仕掛品	76	213
仕掛販売用不動産	1 3,206	-
繰延税金資産	24	19
その他	408	537
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	10,154	7,750
固定資産		
有形固定資産	2 664	2 662
無形固定資産		
のれん	39	110
その他	64	36
無形固定資産合計	104	146
投資その他の資産		
投資有価証券	353	333
繰延税金資産	155	153
その他	558	482
貸倒引当金	1	32
投資その他の資産合計	1,066	937
固定資産合計	1,834	1,747
資産合計	11,989	9,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483	471
短期借入金	2,161	907
未払費用	1,840	1,806
未払法人税等	155	113
賞与引当金	209	33
その他	750	865
流動負債合計	5,600	4,196
固定負債		
長期借入金	1,271	262
退職給付引当金	265	226
役員退職慰労引当金	24	22
その他	20	10
固定負債合計	1,582	522
負債合計	7,182	4,719

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,696	2,719
自己株式	100	100
株主資本合計	4,154	4,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	7
為替換算調整勘定	22	16
評価・換算差額等合計	32	23
少数株主持分	684	626
純資産合計	4,806	4,778
負債純資産合計	11,989	9,497

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	21,688	23,464
売上原価	17,677	19,194
売上総利益	4,010	4,270
販売費及び一般管理費	1 3,884	1 4,030
営業利益	125	239
営業外収益		
助成金収入	99	71
その他	99	64
営業外収益合計	199	136
営業外費用		
支払利息	19	12
投資事業組合運用損	12	19
持分法による投資損失	22	-
その他	13	23
営業外費用合計	67	54
経常利益	256	320
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	98	-
特別損失合計	98	-
税金等調整前四半期純利益	182	320
法人税等	193	214
少数株主利益	11	58
四半期純利益又は四半期純損失 ()	22	48

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,959	7,886
売上原価	5,642	6,510
売上総利益	1,317	1,376
販売費及び一般管理費	1,247	1,423
営業利益又は営業損失()	69	47
営業外収益		
助成金収入	63	28
その他	18	11
営業外収益合計	82	39
営業外費用		
支払利息	6	5
解約手数料	-	4
その他	0	2
営業外費用合計	6	12
経常利益又は経常損失()	145	19
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	98	-
特別損失合計	98	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	70	19
法人税等	107	54
少数株主利益又は少数株主損失()	25	9
四半期純損失()	11	84

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182	320
減価償却費	95	82
のれん償却額	71	70
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	32
賞与引当金の増減額(は減少)	135	176
受注損失引当金の増減額(は減少)	32	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	38
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	19	12
投資有価証券売却損益(は益)	24	-
投資有価証券評価損益(は益)	98	-
売上債権の増減額(は増加)	1,099	237
たな卸資産の増減額(は増加)	47	192
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	-	3,206
仕入債務の増減額(は減少)	102	11
未払費用の増減額(は減少)	1,518	38
未払消費税等の増減額(は減少)	362	7
その他	226	26
小計	254	2,499
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	20	13
法人税等の支払額	486	250
法人税等の還付額	-	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	757	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42	51
定期預金の払戻による収入	42	82
有価証券の取得による支出	64	-
有価証券の売却による収入	164	-
新規連結子会社の取得による支出	-	28
有形固定資産の取得による支出	36	48
無形固定資産の取得による支出	10	42
投資有価証券の取得による支出	2	50
投資有価証券の売却による収入	311	-
敷金及び保証金の純増減額(は増加)	71	37
貸付けによる支出	-	50
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	216

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	286	1,298
長期借入れによる収入	400	1,208
長期借入金の返済による支出	818	345
リース債務の返済による支出	-	5
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	30	0
配当金の支払額	71	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	2,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	565	694
現金及び現金同等物の期首残高	3,717	3,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,151	2,815

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(株)アドバンは、第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。 (株)ワールドレジデンシャルは、第2四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。 ニチモリアルエステート(株)は、平成22年6月29日の株式取得に伴い第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 仕掛販売用不動産 1,931百万円	
2 有形固定資産の減価償却累計額は、681百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、618百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3百万円 役員報酬 73 給与手当 1,736 賞与引当金繰入額 21 退職給付費用 22 役員退職慰労引当金繰入額 2 福利厚生費 261 減価償却費 95 賃借料 408 のれん償却額 71	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 - 百万円 役員報酬 108 給与手当 1,786 賞与引当金繰入額 32 退職給付費用 19 役員退職慰労引当金繰入額 2 福利厚生費 272 減価償却費 77 賃借料 369 のれん償却額 70

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1百万円 役員報酬 28 給与手当 545 賞与引当金繰入額 2 退職給付費用 5 役員退職慰労引当金繰入額 0 福利厚生費 87 減価償却費 32 賃借料 126 のれん償却額 23	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 - 百万円 役員報酬 41 給与手当 624 賞与引当金繰入額 5 退職給付費用 4 役員退職慰労引当金繰入額 0 福利厚生費 104 減価償却費 28 賃借料 128 のれん償却額 22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,184百万円	現金及び預金勘定 2,856百万円
有価証券 10	有価証券 10
計 3,194	計 2,866
預入期間が3か月を超える定期預金 42	預入期間が3か月を超える定期預金 51
現金及び現金同等物 3,151	現金及び現金同等物 2,815

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,734,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 496,274株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	70	1,300	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R & D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,114	1,400	475	255	1,713	6,959	-	6,959
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	9	-	-	-	9	(9)	-
計	3,114	1,410	475	255	1,713	6,969	(9)	6,959
営業利益又 は営業損失 ()	203	126	27	46	21	288	(218)	69

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業 製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業 技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R & D事業 研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業 総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業 コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R & D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,634	1,527	527	271	1,894	31	7,886	-	7,886
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	6	-	22	-	-	29	(29)	-
計	3,634	1,533	527	294	1,894	31	7,915	(29)	7,886
営業利益又 は営業損失 ()	102	107	37	48	12	60	151	(198)	47

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業 製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業 技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R & D事業 研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業 販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等
- (5) 情報通信事業 コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (6) 不動産事業 不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

3. 追加情報

第2四半期会計期間において取得・設立した子会社が行う不動産事業につきましては、金額的重要性が低かったため、第2四半期累計期間及び第2四半期会計期間においては「各種サービス事業」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において、全セグメントに占める割合が高くなったため、「不動産事業」として区分表示することといたしました。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R & D 事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,873	4,337	1,477	753	5,246	21,688	-	21,688
(2) セグメント 間の内 部売上高 又は振替 高	-	57	-	-	-	57	(57)	-
計	9,873	4,394	1,477	753	5,246	21,745	(57)	21,688
営業利益又 は営業損失 ()	440	264	103	73	90	825	(699)	125

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業 製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業 技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R & D 事業 研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業 総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業 コールセンター、O A 機器販売、通信機器販売等

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R & D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,212	4,427	1,535	1,379	5,878	31	23,464	-	23,464
(2) セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	-	29	-	44	-	-	74	(74)	-
計	10,212	4,457	1,535	1,424	5,878	31	23,538	(74)	23,464
営業利益又は 営業損失 ()	479	243	87	14	133	71	858	(618)	239

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業 製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業 技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R & D事業 研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業 販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等
- (5) 情報通信事業 コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (6) 不動産事業 不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

3. 追加情報

第2四半期会計期間において取得・設立した子会社が行う不動産事業につきましては、金額的重要性が低かったため、第2四半期累計期間及び第2四半期会計期間においては「各種サービス事業」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において、全セグメントに占める割合が高くなったため、「不動産事業」として区分表示することといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 253.85円	1株当たり純資産額 76,742.85円

(注) 当社は平成22年1月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末における1株当たり純資産額は255.81円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 421.31円	1株当たり四半期純利益金額 2.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.95円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	22	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	22	48
普通株式の期中平均株式数(株)	54,261	16,232,434
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	60,556
(うち新株予約権(株))	-	(60,556)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 当社は平成22年1月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失金額は 1.40円であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 212.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 5.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失金額()(百万円)	11	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ()(百万円)	11	84
普通株式の期中平均株式数(株)	54,106	16,233,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 当社は平成22年1月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり四半期純損失金額は0.71円であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
当社は金融機関2行より次の内容の金銭消費貸借契約を締結し、資金の借入を行いました。	
資金使途	子会社の販売用不動産取得のための資金
借入先	(株)西日本シティ銀行
借入金額	当座貸越 740百万円 (当座貸越枠 740百万円、取引期限 平成24年9月30日)
借入金利	0.74% (貸越金の利率は、借入申込の都度金融機関と合意した利率であります。)
借入実行日	平成22年10月29日
返済期限	平成23年1月28日
返済条件	期日一括返済
担保提供資産	販売用不動産
資金使途	子会社の販売用不動産取得のための資金
借入先	(株)福岡銀行
借入金額	当座貸越 520百万円 (当座貸越枠 520百万円、取引期限 平成25年4月30日)
借入金利	3ヶ月TIBORを基準とした変動金利 (TIBOR + 0.3%)
借入実行日	平成22年10月29日
返済期限	平成25年4月30日
返済条件	期日一括返済
担保提供資産	販売用不動産

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社ワールドインテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社ワールドインテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。